



B型肝炎ワクチンなどの効果を判定するため、血清検査の指導をする森田教授 (撮影:今村健志朗)

予防接種拡大を目指す 長崎大学熱帯医学研究所

世界で、5歳になる前に命を落とす子どもは1日に約2万6,000人。その多くが感染症によるもので、予防接種を受ければ防げるケースも多い。JICAは、長崎大学熱帯医学研究所とともに、大洋州地域で予防接種事業の拡大に取り組んでいる。

国際社会が協働で 大洋州地域を支援

ポリオ、ジフテリア、破傷風…。世界各地で感染症に苦しむ子どもたち。ポリオのワクチンは1回約20円——開発途上国では、安全に予防接種を受けられる医療システムが整っていないため、本来救えるはずの命が日々失われている。

1974年、世界保健機関(WHO)は世界の子どもたちを感染症から守るため、「予防接種拡大計画(EPI)」※を開始。世界各国で予防接種を推進し、その重要性を訴え続けてきた。大洋州地域でも、国際社会の支援のもとに77年よりEPIが推進され、2000年にはポリオを根絶。ジフテリア、破傷風、百日咳を防ぐDTP三種混合のワクチン接種率も80%に達するなど、着実に成果を挙げてきた。

一方で、ワクチンの必要量の算出や調達、適切な温度下での管理、使用済み注射針・注射器の安全な廃棄に関する知識や技術が不十分であることが、新たな課題として浮上している。そこで04年、WHO、国連児童基金(UNICEF)、オーストラリア、ニュージーランド、日本などを含む協力パートナーと大洋州諸国・地域が協働で「大洋州予防接種事業強化プログラム(PIPS)」を開始することで合意。各機関が協調しながら、それぞれの強みを生かした支援を行っている。JICAもプログラムの協力パートナーとして、長崎大学熱帯医学研究所とともに、05年より大洋州13の国と地域を対象に「大洋州予防接種事業強化プロジェクト」を実施している。



プロジェクトが制作した予防接種に関するテキスト

「大洋州予防接種事業強化プログラム(PIPS)」を開始することで合意。各機関が協調しながら、それぞれの強みを生かした支援を行っている。JICAもプログラムの協力パートナーとして、長崎大学熱帯医学研究所とともに、05年より大洋州13の国と地域を対象に「大洋州予防接種事業強化プロジェクト」を実施している。

「ワクチンはいわゆる“生もの”なので、輸送、保存時の温度管理が重要になります」と森田教授。しかし大洋州の島々では、機材がそろっていないか、管理プロセスが徹底していない場合が多い。そこでJICAは、「コールドチェーン」と呼ばれる保存用冷蔵庫や搬送用機材の維持管理、ワクチンの在庫管理などの指導に力を入れている。

「大洋州と言っても、国・地域によって使用している機材もさまざま。各国を回りながら、看護師や技術者を対象に、コールドチェーンに関する技術

「プロジェクト終了後も、予防接種

事業を適切に管理していくためのノウハウを維持する仕組みづくりが必要」と森田教授は強調する。その一環として、プロジェクトでは、予防接種に使用した器具の廃棄方法やコールドチェーンの維持管理などに関するテキストを制作。「これまで分厚い学術書のようなものしかなかったので、日々の業務で利用できる実用的な内容にしました」。実際に、現場でも広く活用されている。

※ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ、麻疹、結核の6種の疾病に対する予防接種を推進する事業。予防接種を通じて、開発途上国における5歳未満児死亡率の低下を目指す。

プロジェクトを統括するのは、長崎大学熱帯医学研究所の森田公一教授。WHOでの勤務経験もあり、JICAの専門家として多くの途上国を訪問している。また同大学は、これまでもアフリカ、アジア、中南米に多数の感染症専門家



(上)ソロモン諸島のタロアイランドで、コールドチェーンのワークショップを行う笹川健造専門家
(中)キリバスの現地調査では、研修に参加した看護師の個別指導を行った
(下)PIPSでは年1回会合を行い、各機関の支援の分担を協議・確認している

